

2. 第20期委員会活動報告（2017年10月～2018年9月）

*3月末までの活動は第20期事業として第38回理事会、第19回総会で承認済み

1. 総務委員会

委員長 横田 崇

1. 20周年記念事業に関する総合調整

企画委員会において来年4月に記念事業としてシンポジウムを開催することとしているが、その他各委員会での取り組みについて調整しているところ。

2. 学会大会実行委員会

当該委員会のあり方について総務委員会さらには企画委員会で検討を進め、各大会実行委(特に地方開催時)のサポート体制の強化策として、過去の大会でのノウハウを引き継ぎつつ、適切で効率的に大会準備を進める上で、常設委員会として新設する方向で一致した。

3. その他

学会への後援名義貸し依頼については、従前は企画委員会で審議により承認を得てから理事会に諮る手順としていたが、事務的処理の簡素化の観点から、これを総務委員長の承認を得た後、事務局から理事会に諮る手順を基本とすることとし、理事会の承認を得た。

2. 企画委員会

委員長 中村 功

1. 企画委員会の開催

ほぼ月1回ペースで4回開催。学会勉強会・シンポジウム・調査団の準備運営など。

- 第1回 2017年 11月23日
- 第2回 2017年 12月25日
- 第3回 2018年 2月3日
- 第4回 2018年 3月5日
- 第5回 2018年 5月28日
- 第6回 2018年 7月19日
- 第7回 2018年 8月29日
- 第8回 2019年 9月29日

2. 2017年九州北部豪雨災害に関する調査団調査の実施

8月上旬 理事会で承認

団長 首藤由紀 企画委員会を中心に調査適任者を選任。

調査目的 市町村における気象情報の活用状況の実態の解明

調査対象 洪水警報危険度メッシュ情報で7/5に濃い紫が表示された17市町村

8月下旬から調査開始

調査結果は2018年に報告会・学会誌で発表した

3. 公開シンポジウム 「気象災害情報を使いこなす」を開催

2018年4月14日 会場は東京大学。

第一部は2017年九州北部豪雨災害についての話題提供がなされた。ここでは学会調査団の報告もなされた。そして第二部ではパネルディスカッションがなされた。136人の参加があり、会場では活発な議論がなされた。

4. 2018年西日本豪災害に関する勉強会
2018年9月29日
会場 東洋大学
5. 西日本豪雨災害に関する調査団調査の実施
7月19日の企画委員会で発起
8月下旬 理事会で承認
9月上旬から下旬にかけて団員・テーマを公募
調査目的 災害情報に関する実態の解明
10月から調査開始 今年度中に調査実施。
調査結果は2019年度に報告会・学会誌での発表を予定。
6. 学会大会の実施
会場 東京大学
7. 学会大会委員会について
学会大会に関する常設委員として「大会委員会」を設けることを理事会に要望することにした。
位置づけは現在の企画委員会の学会大会関係の役割
大会委員会のもとに大会実行委員会を作る
想定される業務 次期開催校の決定 大まかな役割分担の決定 大会ごとの引継ぎ、予稿集・プログラム作成

3. 予算委員会

委員長 岩田 孝仁

1. 第20期前期は暫定予算書及び中間決算資料作成
 - ・第20期暫定予算書を作成し、理事会で承認を受ける
 - ・事務局による経理処理・経理台帳・中間決算（案）を点検・精査し、中間決算書を作成した。
2. 第20期後期は本決算書、第21期予算書の作成（添付資料参照）

4. 広報委員会

委員長 鷹野 澄

1. ニュースレターの発行
広報委員・幹事による編集会議を経て、下記のとおり季刊のニュースレターを予定通り発行し、学会員などに学会関連情報の発信を図った。
 - (1) ニュースレター第71号の発行(2017.10)
特集：九州北部豪雨
 - (2) ニュースレター第72号の発行(2018.1)
特集：南海トラフの新しい情報
 - (3) ニュースレター第73号の発行(2018.4)
特集：平成30年の豪雪
 - (4) ニュースレター第74号の発行(2018.7)
特集：噴火警戒レベル10年
2. ホームページの随時更新
事務局におけるホームページ更新の体制が整備され、ホームページを通じた学会活動の発信を行った。

3. その他

ニュースレターは、各都道府県の防災主管部局に対して郵送し、地方自治体へのPRに努めた。

5. 学会誌編集委員会

委員長 牛山 素行

1. 「災害情報 No. 16(冊子) No. 16-2(電子版)」編集作業
 - ・特集「ビッグデータ・ソーシャルメディア・AI・AI/VR」(編集担当者: 秦).
 - ・2017年12月末投稿締切, 2018年7月刊行.
 - ・No. 16-1に論文10編, No. 16-2に特集8編, 論文14編. 論文は計24編で, No. 15から7増で過去最多. No. 12以降毎号掲載論文数の増加が続いている.
2. 「災害情報 No. 17-1(電子版)」編集作業
 - ・2018年6月末投稿締切, 編集作業中.
3. 電子査読システムの導入
 - ・論文投稿, 査読関係作業をweb上で行うシステムを, 地域安全学会, 災害復興学会, 当学会の3学会共同で導入. 学会誌 No. 17-1より運用開始. 地域安全学会が幹事学会となり, 当学会は参加する形となる. 投稿論文1編あたり5,000円の負担金が必要となる.
4. その他学会誌編集についての検討
 - ・j-stageでの論文公開は2018年度中に開始の見込み. 論文登録には1編あたり5,000円(作業外注費)が必要となる.

6. 廣井賞等表彰審査委員会

委員長 片田 敏孝

本委員会では、昨年度に2017年廣井賞の公募及び選考を行い、10月22日、第19回学会大会において授賞式及び受賞記念講演会を開催する予定だったが、台風21号の影響を受け、10月21日に繰り上げて行った。また、阿部賞および河田賞については、第19回学会大会において、学会員の投票(阿部賞)、審査員による採点(河田賞)をもとに本委員会が選考を行い、後日、受賞者を学会連絡報、ホームページにて発表し表彰状を送付した。

- ・18/4/11 2018年廣井賞候補推薦公募開始(ホームページ、ニューズレター、学会連絡報)
- ・18/6/1 2018年廣井賞推薦募集公募締め切りを延期(6月30日まで)
- ・18/6/8 新委員決定
- ・18/6/30 2017年廣井賞推薦募集締め切り、応募数計5件
内訳: 学術的功績2, 社会的功績3(団体3)
- ・18/7/16 2018年第1回委員会(廣井賞推薦状況の確認・審査、阿部賞・河田賞の審査方式の改善、表彰式等の進め方等について)
- ・18/7 「災害情報」No. 16-2 Jul. 2018に「日本災害情報学会「廣井賞」「阿部賞・河田賞」2017年表彰式・受賞記念講演(2017. 10. 21)」を掲載
- ・18/8/13 2018年廣井賞候補の理事会へ報告
- ・18/8/21 推薦者・受賞者へ結果の通知
- ・18/9/15 2018年廣井賞選考結果公表(ホームページ)